



平成 30 年 12 月 13 日

各 位

会 社 名 オ ー ウ エ ル 株 式 会 社
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 飛 戸 克 治
 (コード番号：7670 東証第二部)
 問 合 せ 先 執 行 役 員 川 戸 康 晴
 TEL. 06-6473-0138

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 12 月 13 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

なお、平成 31 年 3 月期（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	平成 31 年 3 月期 (予想)			平成 31 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 30 年 3 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	67,000	100.0	105.1	31,442	100.0	63,750	100.0
営 業 利 益	1,350	2.0	112.5	629	2.0	1,200	1.9
経 常 利 益	1,480	2.2	110.7	726	2.3	1,337	2.1
親会社株主に帰属する 当期（四半期） 純 利 益	1,000	1.5	121.5	501	1.6	823	1.3
1 株 当 たり 当 期 (四半期) 純利益	109 円 09 銭			58 円 14 銭		95 円 45 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	20 円 00 銭			0 円 0 銭		12 円 00 銭	

(注) 1. 平成 30 年 3 月期（実績）及び平成 31 年 3 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 31 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募による自己株式の処分予定株式数(1,628,000 株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当による自己株式処分（最大 244,200 株）は含まれておりません。

【平成31年3月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、当社、連結子会社16社及び持分法適用関連会社4社の計21社で構成されており、塗料関連事業、電気・電子部品事業の2つの事業に関する商品の販売を行っております。当社グループが主に関連する塗料業界におきましては、日本塗料工業会の集計によりますと、平成30年3月期は、出荷数量では前期比0.9%増の178万トン、出荷金額では前期比2.5%増の6,865億円となりました。今期もほぼ同傾向にあるものと予測しております。電気・電子部品業界におきましては、主品目であるホールIC(※)の世界市場規模は、自動車のEV化等の用途に採用拡大が予測されており、平成30年3月期で、数量で前期比4.7%増の10億43百万個、金額では前期比3.5%増の985億円と予測されています。(出展「2017 センサーデバイス・ビッグデータ・IoT市場調査総覧(上巻)〈センサーデバイス編〉」富士キメラ総研)

このような状況のなか、当社グループは「意匠や機能で、人々の未来を豊かにする」というビジョンのもと、「イノベーション」をコンセプトに、お客様への提供価値の革新に当社グループを挙げて取り組んでまいりました。その結果、第2四半期累計期間の業績は概ね順調に推移し、第2四半期累計期間における当社グループの売上高は31,442百万円、営業利益は629百万円、経常利益は726百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は501百万円となりました。

当社グループの平成31年3月期における業績については、平成30年9月27日の取締役会において、上半期の実績見込み及び下半期の見込みを踏まえ予算の修正決議を行い、売上高は前期比5.1%増の67,000百万円、営業利益は前期比12.5%増の1,350百万円、経常利益は前期比10.7%増の1,480百万円、親会社に帰属する当期純利益は前期比21.5%増の1,000百万円を見込んでおります。

(※) ホールICとは、磁気センサーであり、磁界の変化や強さを検出し、被計測体の位置や回転等を検知するセンサーで、自動車のエレクトロニクス化に伴い、変速制御やブレーキ制御、ステアリング制御等の用途で多く使用されております。

(売上高)

塗料関連事業につきましては、平成31年3月期の塗料産業は、前期と同様な生産数量、出荷金額が続くと予測されるなかで、得意先毎の前年実績や生産計画を基に、営業所を単位として、すべての得意先、商品の分類及び内容について、得意先の生産動向・計画の見通し、新規案件受注の見込みについて、月次で通期業績見直し確認を行っております。その結果、自動車関連向けの塗料の販売、保護・意匠フィルム等の化成品の販売を主として、第2四半期累計期間における塗料関連事業の売上高は24,285百万円となり、下期につきましても、同様の傾向が続くと予想しており、平成31年3月期における売上高は、ほぼ横ばいの49,723百万円(前期比99.8%)を見込んでおります。

電気・電子部品事業につきましても、世界市場での自動車生産台数が伸びる予測のなかで、塗料関連事業と同様に月次の通期業績見直し確認を行っており、主力のホールIC販売数量は前期比6.7%増の152,469千個を見込んでおります。一方、前期に子会社のユニ電子株式会社において、仕入先が買収されたことによる商権喪失に伴う売上減がありました。カーナビゲーション向けソフト販売(今期販売見込み1,136百万円(前期比179.1%))といった新たな事業の柱を構築することができました。第2四半期累計期間における電気・電子部品事業の売上高は7,383百万円となり、計画を若干下回っておりますが、カーナビゲーション向けソフト販売は下期以降の売上増分を既に受注済であり、平成31年3月期における売上高は、17,277百万円(前期比123.9%)を見込んでおります。

以上により、全体としては前期比5.1%増の67,000百万円を見込んでおります。

(売上総利益)

塗料関連事業につきましては、売上高と同様に、得意先毎の前年実績や生産動向を基に算出し、塗装工程を中心とした取引先の様々な課題の解決に寄与する商品・付加価値の高いサービスを継続的に提供することで利益率の維持を図り、6,830百万円(前期比104.1%)を見込んでおります。

電気・電子部品事業につきましては、売上高に記載の新たな事業の柱を構築することができたことに加え、ホールICの販売においては、前期は、円安・ユーロ高による売上総利益が増加しておりましたが、今期におきましては、主たる取引については、130.8円/ユーロで為替予約を実施し、為替変動リスクをヘッジすることで、1,920百万円(前期比104.7%)を見込んでおります。

以上により、全体としては前期比4.3%増の8,750百万円を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費につきましては、塗料関連事業、電気・電子部品事業ともに、前期の実績に基づいて勘定科目ごとに発生する費用を積み上げております。なお、平成30年3月期と比較して、経営基盤強化のためのベースアップ等の処遇改善、また、IoTを活用した現場管理システムの開発等の新規事業に係る専門人材の採用や、子会社の内部統制強化による人員増等により、人件費4,840百万円(前期比

103.8%)を見込んでおり、全体としては、7,400百万円(前期比102.9%)を見込んでおります。

営業利益につきましては、第2四半期累計期間における営業利益は629百万円であり、通期では前期比12.5%増の1,350百万円を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

営業外損益については、過去の業績を作成基準とし、毎期恒常的に発生し、かつ当期においても確実に収益が見込まれるものについて設定しており、保有株式の受取配当金について200百万円を計画しております。営業外費用では支払利息として42百万円を見込んでおります。

経常利益につきましては、第2四半期累計期間における経常利益は726百万円であり、通期では前期比10.7%増の1,480百万円を見込んでおります。

(特別損益)

特別損益等に関しては、政策保有株の定期的な見直しによる売却益45百万を計画しております。特別損失については、見込んでおりません。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税等につきましては、税金等調整前当期純利益に法人税の実効税率を乗じて策定しております。

第2四半期累計期間における四半期純利益は501百万円であり、通期では前期比21.5%増の1,000百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年12月13日

会社名 オールエル株式会社 URL http://www.owell.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飛戸 克治
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)川戸 康晴 (TEL)06(6473)0138
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	31,442	—	629	—	726	—	501	—
30年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 286百万円(—%) 30年3月期第2四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	58.14	—
30年3月期第2四半期	—	—

(注) 平成30年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第2四半期の数値及び平成31年3月期第2四半期の対前年四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	43,763	16,557	37.6
30年3月期	45,235	16,373	36.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 16,456百万円 30年3月期 16,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	5.1	1,350	12.5	1,480	10.7	1,000	21.5	109.09

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成31年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による自己株式の処分予定株式数(1,628,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により、算出しております。なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当による自己株式の処分(最大244,200株)は含まれておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	10,500,000株	30年3月期	10,500,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,874,242株	30年3月期	1,874,242株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	8,625,758株	30年3月期2Q	—

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（流動資産）	2
（固定資産）	2
（流動負債）	2
（固定負債）	2
（純資産）	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（追加情報）	9
（セグメント情報）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、西日本豪雨、台風21号、北海道胆振東部地震など天候不順の影響から、景気は足踏み状態が続きました。海外経済は、米国の保護貿易主義の拡大による貿易摩擦の激化や、欧米の政治的な混乱、中東、北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学的リスクが懸念されておりますが、安定した回復基調が継続されました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は31,442百万円、営業利益は629百万円、経常利益は726百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は501百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①塗料関連事業

塗料関連事業では、主たるお客様である自動車メーカーの生産減がありました。大型塗装設備の受注や、自動車関連以外の主要顧客の生産増がありました。

その結果、塗料関連事業の売上高は24,261万円、セグメント利益は1,059百万円となりました。

②電気・電子部品事業

電気・電子部品事業では、当社子会社であるユニ電子㈱の車載向けモジュール、カーナビゲーション向けソフト販売ビジネスが好調に推移いたしました。

その結果、電気・電子部品事業の売上高は7,180百万円、営業利益は363百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、29,101百万円（前連結会計年度末30,362百万円）となり、前期末に比べ1,260百万円減少（前連結会計年度末比4.2%減）となりました。その主な内訳は、たな卸資産が631百万円、電子記録債権が568百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が1,474百万円、現金及び預金が1,064百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、14,662百万円（前連結会計年度末14,872百万円）となり、前期末に比べ210百万円増加（前連結会計年度末比1.4%増）となりました。その内訳は、投資その他の資産が172百万円、有形固定資産が21百万円、無形固定資産が17百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、22,831百万円（前連結会計年度末24,410百万円）となり、前期末に比べ1,578百万円減少（前連結会計年度末比6.5%減）となりました。その主な内訳は、短期借入金が増加し、支払手形及び買掛金が1,603百万円、未払法人税等が39百万円、品質保証引当金が20百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、4,374百万円（前連結会計年度末4,451百万円）となり、前期末に比べ76百万円減少（前連結会計年度末比1.7%減）となりました。その主な内訳は、繰延税金負債が31百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、16,557百万円（前連結会計年度末16,373百万円）となり、前期末に比べ184百万円増加（前連結会計年度末比1.1%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,013	4,948
受取手形及び売掛金	16,699	15,224
電子記録債権	2,815	3,383
たな卸資産	3,964	4,595
その他	876	957
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	30,362	29,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,220	1,191
機械装置及び運搬具（純額）	70	75
工具、器具及び備品（純額）	73	65
土地	1,968	1,968
リース資産（純額）	15	26
有形固定資産合計	3,348	3,327
無形固定資産		
ソフトウェア	77	66
のれん	48	41
その他	37	38
無形固定資産合計	163	145
投資その他の資産		
投資有価証券	10,862	10,652
長期貸付金	80	85
退職給付に係る資産	—	39
繰延税金資産	84	81
その他	393	388
貸倒引当金	△59	△57
投資その他の資産合計	11,360	11,188
固定資産合計	14,872	14,662
資産合計	45,235	43,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,191	17,587
短期借入金	1,670	1,722
1年内返済予定の長期借入金	1,600	1,600
未払法人税等	209	170
賞与引当金	429	451
品質保証引当金	63	42
その他	1,246	1,256
流動負債合計	24,410	22,831
固定負債		
長期借入金	1,450	1,450
退職給付に係る負債	144	138
役員退職慰労引当金	79	74
繰延税金負債	2,442	2,410
資産除去債務	45	45
その他	290	255
固定負債合計	4,451	4,374
負債合計	28,861	27,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	857	857
資本剰余金	529	529
利益剰余金	9,875	10,274
自己株式	△1,048	△1,048
株主資本合計	10,214	10,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,987	5,831
繰延ヘッジ損益	△15	△10
為替換算調整勘定	101	32
退職給付に係る調整累計額	△12	△10
その他の包括利益累計額合計	6,061	5,843
非支配株主持分	97	101
純資産合計	16,373	16,557
負債純資産合計	45,235	43,763

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
売上高	31,442
売上原価	27,272
売上総利益	4,169
販売費及び一般管理費	3,540
営業利益	629
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	116
その他	38
営業外収益合計	157
営業外費用	
支払利息	18
持分法による投資損失	5
為替差損	13
貸倒引当金繰入額	0
その他	20
営業外費用合計	59
経常利益	726
税金等調整前四半期純利益	726
法人税、住民税及び事業税	183
法人税等調整額	37
法人税等合計	221
四半期純利益	505
非支配株主に帰属する四半期純利益	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	501

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)	
四半期純利益	505
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△155
繰延ヘッジ損益	5
為替換算調整勘定	△46
退職給付に係る調整額	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△23
その他の包括利益合計	△218
四半期包括利益	286
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	283
非支配株主に係る四半期包括利益	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
四半期連結キャッシュ・フロー計算書	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	726
減価償却費	78
のれん償却額	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△20
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△42
長期未払金の増減額 (△は減少)	△34
受取利息及び受取配当金	△118
支払利息	18
持分法による投資損益 (△は益)	5
売上債権の増減額 (△は増加)	864
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△648
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,569
その他	△12
小計	△723
利息及び配当金の受取額	118
利息の支払額	△20
法人税等の支払額	△220
営業活動によるキャッシュ・フロー	△845
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△44
固定資産の取得による支出	△72
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△16
長期貸付けによる支出	△15
長期貸付金の回収による収入	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	57
リース債務の返済による支出	△2
配当金の支払額	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,064
現金及び現金同等物の期首残高	6,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,948

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	塗料関連事業	電気・電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,261	7,180	31,442	—	31,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	202	227	△227	—
計	24,285	7,383	31,669	△227	31,442
セグメント利益	1,059	363	1,423	△793	629

(注) 1. セグメント利益の調整額△793百万円は、主に会社の本社部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。